

初代首相ベングリオンのイスラエル防衛構想

倉地大樹

はじめに

中東においてパレスチナ問題は現在に至るまで解決の見通しが立っていない。その当事国であるイスラエルはパレスチナ自治区の西岸地区、ガザ地区を国際的な非難にも関わらずたびたび攻撃を行い、パレスチナ自治区との間に巨大な壁を築くなどと現在に至るまで人道的ではない行動¹を行っている。それは現在のイスラエルの軍事防衛戦略が緻密でかつ相手を屈服にまで追い込む戦略をとっているからだ。だがこれが文章化され一般に知られるようになったのはイスラエルが公式に発表した IDF Strategy²からである。このような戦略をどの段階で採用するに至ったのであろうか。この疑問に答えるために研究を進めたところ、イスラエル初代首相を務めたダヴィド・ベングリオンの戦略構想に手がかりがあると考えた。彼は自分の戦略構想を具体的な文章に残したわけではなかった。しかしながら彼のとった政策や思想にはそのヒントが含まれている事が研究の結果、判明したのである。

本卒業論文では、まずイスラエル建国に至るまでの歴史やベングリオンの経歴を概説する。ベングリオンが軍のトップとして戦略構想に練り上げ、遂行された独立戦争とスエズ戦争の経過を元に、現代にまで受け継がれている戦略を取り上げる。

第1章 建国に至るまで³

イスラエル初代首相ベングリオンのイスラエルの防衛軍事戦略を論じるにあたって、著者はイスラエル建国に至るまでの過程を追うことにした。なぜならイスラエルの建国までに関わる出来事には、ベングリオンの防衛構想に影響を及ぼすエピソードが含まれており、歴史的事実関係によって形成された部分があると思われるからである。

よく知られているように、イスラエル建国に至る根源となったのがシオニズム思想と運動である。シオニズム運動とはユダヤの民が離散した 2000 年後、19 世紀後半の 1880 年代において、ユダヤ人の国を祖先の土地に新たに建国することを目指す運動である。ヨーロ

¹ 「ガザ侵攻でイスラエル非難決議 国連人権理、日本は棄権」『朝日新聞』（2009 年 1 月 13 日 9 時 58 分） [<http://www.asahi.com/special/09001/TKY200901130048.html>]（最終閲覧日 2017 年 12 月 03 日）

² IDF Strategy とはイスラエルが現在採用している長期国防構想「ギデオン計画」の背後にあるとされる軍事ドクトリンを記した公文書である。IDF Strategy の背景は池田（2017）に詳しい。

³本章は シュライム（2013） 45-78 頁を基本文献として記述した。

ッパで起こったこの運動の前提には二つの事実がある。すなわちユダヤ人が世界各国に離散していたこと、そしてそれぞれの土地で少数派を形成したこと。これらの問題を一举に解決するため、独立国家を樹立して他の民族には依存せず、かつ国家を構成する民族の中でも多数派を目指すことだった。

1.1.シオニズム運動略史

シオニズム運動が起こった背景には、ヨーロッパでの西欧社会への同化を図ったユダヤ人の努力が報われなかったこと、ヨーロッパでの反ユダヤ主義の拡大、それとユダヤ民族主義の急激な増大といったことが挙げられる。それは自分たちが多数派を形成する、新しい自身の国を創るという民族自決に繋がる。さらにシオニズムは単に新しいユダヤ人国家を作ることだけでなく、自由と民主主義と社会主義の普遍的価値観に立脚した新国家を持つことであった。

だが新国家の創設にあたって障害となったことは、シオニズム運動の担い手であるシオニストが、独立国家を建国すると決定した土地、すなわちパレスチナに、すでにアラブ人たちが居住していることだった。シオニズム運動は若干のグループを除きアラブ人の存在を無視する傾向にあった⁴。そのためアラブ人はパレスチナが自分たちの国家であると主張しユダヤ人とアラブ人の中での相互理解を妨げる要因になっていった。

一方でシオニスト達はアラブ人に対しては希望的楽観を抱いてもいた。ユダヤ人国家建国の実現に向け活動していた初期の政治的リーダーであるテオドール・ヘルツルは著書『ユダヤ人国家』により、アラブ人に経済的利益を与えることで土地問題は解決するものと考えていたのである⁵。ヘルツルはユダヤ人国家建設のため、パレスチナを支配していたオスマン帝国や世界の指導者からシオニズム支援の支持を取り付けた。こうした外交的活動から見えるのはユダヤ人国家においてパレスチナをアラブ人国家として認めないという意味と、中東地域外の列強との協力関係を取り付けることの重要性である。

シオニスト運動と大英帝国との協力関係を作り上げたのはハイム・ヴァイツマンである。かれの功績に「政治的シオニズム」と「実践的シオニズム」の分離状態を解決したことが挙げられる。「政治的シオニズム」とは、ヘルツルの後を継いでパレスチナでのユダヤ人の民族的郷土⁶の建設を国際社会に訴えるために外交的努力をするという運動方針である。

そして「実践的シオニズム」はパレスチナの地へ実際にユダヤ人を入植させ、土地を獲得してこれを開拓し、現地でユダヤ人社会を創り出そうとする方針だ。この二つのシオニズムに対する方針の違いを、ヴァイツマンは1907年の第8回シオニスト会議で「合成シオニズム」を主張し両陣営を納得させた。二つの考えは補完しあったものであり表裏一体であるというのが「合成シオニズム」の構想である。第4章で再び検討するように、「合成シ

⁴ シュライム (2013) 50 頁。

⁵ シュライム (2013) 51 頁。

⁶ ある民族が国際法によってその土地に居住することを保証した土地のこと。

オニズム」はベングリオン戦略構想に一定の影響を及ぼしていると考えられる。

ヴァイツマンはパレスチナにおけるシオニストの計画に対して、英国政府からの支援が得られるように働きかけ、その成果が第一次大戦中の1917年に出されたバルフォア宣言である。ただこのバルフォア宣言は単なる国家建設を約束したものではなかった。ユダヤ人の「National Home」すなわち民族的郷土を創るという約束であった。しかし英国は同時にアラブ人側にも同じような約束、つまりオスマン・トルコ帝国に対するアラブ人の反逆に対する対価としてアラブ人の独立国家を建国するサイクス・ピコ協定を結んでいた。即ち中東をイギリス・フランスで分割統治する秘密協定とアラブ人側との約束の両方を結んでおり、この二つの矛盾する約束を解決するのに英国は悩まされることとなる。結局第一次世界大戦後、パレスチナの地域はイギリスの委任統治領とされた。

ヴァイツマンはまたアラブ側にも合意を求め、近隣アラブ諸国のハーシム家のファイサルと1919年に合意した。この合意の中身は先のバルフォア宣言の内容を踏襲したもので、パレスチナにおけるユダヤ・アラブ双方それぞれの領土での民族的願望の実現に向けてのものであった。しかしこの合意はアラブ人世論には受け入れられなかった。アラブ人の目から見ればシオニズムとはイギリスの帝国主義の片割れ、アラブ民族の自決に対する障害にしか映らなかったのだ。そのためシオニズム運動とアラブ人は対立した。その対立は暴力を伴うほど先鋭化したため、英国は最終的にバルフォア宣言を「漸次的に後退」させることになった。英国の後退を受けてシオニズム運動の中から基本方針を見直す声が強まり、その中からゼエヴ・ジャボチンスキーが頭角を現した。

ゼエヴ・ジャボチンスキーは熱烈なユダヤ人民族主義者で修正主義シオニズムの創設者だとされる。修正主義シオニズムは「イスラエルの地」の領土占有領域がパレスチナ委任統治領も元来の境界線内であるヨルダン川西岸にわたる地域とし、この全地域の支配権を直ちに宣言することであった。これの意味することはアラブ人のコミュニティーを作らせないことである。ジャボチンスキーはパレスチナのアラブ人に対して1923年に「鉄の壁」という論説でアラブ人の姿勢からユダヤ人の軍隊でもって鉄の壁とよぶべきパレスチナからのアラブ人の排斥を主張した。

1.2.パレスチナ・シオニズム運動とベングリオン

シオニズム運動は一枚岩の組織体ではなく、多くのライバル組織がひしめき合う集合体であった。パレスチナ・シオニズム運動の最大派閥が労働シオニズム派であった。労働シオニズム派は次第に鉄の壁戦略に依存するようになっていった。

ダヴィド・ベングリオンはポーランド出身、青年期において社会主義とシオニズムに傾倒、1906年に農業労働者としてパレスチナに渡る。パレスチナ移住後、社会主義政党のポアレ・ツィオン党で活動したが1919年に他のグループと連合し労働者統一党を結成、のちに1930年に「イスラエルの地」労働者党＝マパイを結成している。この間彼は1920年に結成されたイスラエル労働総同盟（Histadrut）の初代書記長、1935年パレスチナ・ユダヤ社

会の自治組織ユダヤ機関執行委員会議長に就任し 1948 年のイスラエル建国までこの任当たっている。

ベングリオンはイスラエル建国前に創設されたユダヤ政府で国防相となり、イスラエル建国後は首相も兼ねた。その間に地下武装組織だったハガナーを改革し、小規模のテロ組織やゲリラグループを吸収して国防軍を創設する。このイスラエル建国の前に彼はハガナーで「セミナー」というものを指揮した。セミナーはハガナー⁷が軍事組織として準備が進んでいるか点検するためだった。これは独立後に生じるであろうアラブ諸国軍との大規模な衝突を想定してのことだった。特に重要と考えていたのは上級指導部の質の低さ⁸と指揮系統の複雑さを改善しなければならなかった。

ベングリオンは地下武装組織を組織化された正規軍として再編するため、イギリスの退役軍人とも接触した。このほか兵力動員と兵員採用のプログラムの加速化にも着手した。こうした軍事面での活動で、ベングリオンは指導者としての取捨選択能力、広い視野、意欲、絶え間ない精査といった能力を身につけ、独立戦争での政策決定者としてその名声を高めた。セミナー後にハガナーは兵力を 4 倍に増やすことに成功した。

この頃、ベングリオンはシオニストとアラブ人の対立が不可避で困難だと結論をだしていた。そのため中東域外勢力の外交的支持を獲得することを目指した。また彼はユダヤ人国家を作るには軍事力においてアラブ人を圧倒し、力の差に受け入れさせるしかないと断じていた。ベングリオンは 1937 年のパレスチナ分割において、ユダヤ人社会の建設にチャンスを与えられたという点では一定の評価をし、これを受け入れた。ベングリオンの建国への思いはアラブ人の抵抗や英国外交の欺瞞⁹にも揺らぐことはなかった。シオニズム運動はアラブ側との対立に抗するための軍事力を整備すると同時に、英国に対しても抵抗活動¹⁰を行っていた。

第二次世界大戦の間、ベングリオンはパレスチナにおけるユダヤ人の政治的支配権を一層強く主張し、多数派のアラブ人の支配権を否定した¹¹。シオニズムはナチスのホロコース

⁷ ハガナー：イスラエル国防軍の基礎となった組織。アラブ人暴動を機にユダヤ人共同体イシューヴの防衛のため編成された。この武装組織は民兵主体であったため他のユダヤ人武装組織に比べると戦力で劣っていた。コーエン（2003）196-253 頁。

⁸ 当時のハガナーはもともとユダヤ人共同体イシューヴの防衛を目的に民兵を主体として編成された武装組織として誕生したため、独立国家の正規軍として統一的な指令系統になっておらず、大規模な正規軍を編成し指揮をとる能力がなかった。しかもその指揮官たちも極めて小規模の部隊を指揮するまでの軍事教育しか受けていなかった。大規模な正規軍を指揮する点において上級指導部の質が低いとベングリオンは考えていた。

⁹ 英国外交の欺瞞：1937 年の分割案の実行をせず、1939 年のマクドナルド白書で示された内容、シオニストとユダヤ人国家建設への支援の撤回とユダヤ人の土地購入とパレスチナへのユダヤ人移住に対する人数制限を行ったこと。

¹⁰ 英国に対する抵抗活動：マクドナルド白書への反発からパレスチナを統治するイギリスに対しての武力攻撃を行った。ハガナーより他の武装組織による攻撃が激しかったものの、無論イギリスはこの武力攻撃に対しては軍を用いて撃破している。

¹¹ シュライム（2013）50 頁。

トの影響からユダヤ人国家設立の切実さを増した。1947 年国連総会はパレスチナ分割を賛成で採択した。これはシオニスト外交の勝利と言われる。無論パレスチナのアラブ人はこの分割を不当とし図らずも戦争開始の合図へととなったのである。

第二章 独立戦争

2.1.独立戦争前夜

イスラエル独立戦争(第一次中東戦争)は国際連合がパレスチナ分割決議を可決した 1947 年 11 月 29 日から 1949 年 1 月 7 日まで行われた。この戦争中の 1948 年 5 月 14 日にイスラエルの建国が宣言されている。

ベングリオンはこの戦争前においてユダヤ機関執行部¹²防衛大臣の地位についており、ユダヤ人共同体イシューヴ¹³の整備をすでに始めていた。彼はアラブ人との衝突は避けられないと考えており、無論、国際的な特にアメリカとソ連の支援は評価していたが、ユダヤ人国家を建国するためにはユダヤ人の完璧な軍事的勝利が必要だと考えた。軍事的勝利がなぜ必要だったのか。彼は軍事的勝利こそユダヤ人国家建設に際してのユダヤ人による独立のための自信をつける、そして自信をつけるためにはベングリオン自らが軍の最高司令官となってアラブ人を倒すことに全力をかける。またこれにより外交による支援を自ら行うことで戦闘に集中できないことを防ぐという目的も含まれていた。これらの理由こそ彼が武力闘争を指揮する役割を自ら買って出た理由である。

分割決議後、分割決議の結果がユダヤ・アラブ双方にとって受け入れがたいものであり、ユダヤ・アラブ双方の対立の激化で分割決議前よりもパレスチナ情勢は悪化した。そこでベングリオンは 48 年 1 月 1 日と 2 日、軍事衝突におけるユダヤ側の戦略を形成するため、彼は部下の首席民事顧問と主席軍事顧問とアラブ人への対策を協議した。ユダヤ機関のアラブ専門家は弾力的に対応するよう求め、軍事組織ハガナーの司令官は逆に強力な報復攻撃を主張した。ベングリオンはハガナー側の主張を受け入れた。その結果、ハガナーは経済破壊と心理戦を含んだ「攻撃的防御」¹⁴の方針を受け入れた作戦を考えた。

ここでいう「攻撃的防御」は『鉄の壁：イスラエルとアラブ世界』を著したアヴィ・シュライムの考えと同じではない。彼の言う「攻撃的防御」はシオニズムによるアラブ人への組織的なパレスチナからの追い出しである、というのがシュライムの考えである¹⁵。ここで

¹² ユダヤ機関：世界に離散したユダヤ人をイスラエルに移住させ、世界のユダヤ人社会をイスラエルから強く支援することを目的としたユダヤ人組織。

¹³ イシューヴ：イスラエル建国前の 19 世紀後半に、ヨーロッパ諸国から戻ったユダヤ人がパレスチナで構築した共同体。西暦 70 年にパレスチナの地からローマ帝国に追放されたときに、残ったユダヤ人の作った共同体もイシューヴと呼ばれていることから新イシューヴともいう。

¹⁴ ダレット計画の位置づけについては異なる解釈が存在する。詳しくはパペ (2017) を参照。

¹⁵ シュライム (2013) 92 頁。

の「攻撃的防御」は組織的なアラブ人の追い出しでなく、追い出しは現場指揮官においての暴走という捉え方をしている。今回はアラブ人より先にユダヤ側の地域を拡大し、かつアラブ人の反抗を事前に抑え込むことを目的としたと捉えている。

こののち、ハガナー司令部が3月には方針に基づき「ダレット計画」を立案した。この計画の目標は国連の分割決議でユダヤ人地区に指定された全地域とこの地域外のユダヤ人入植地、それに通じる回廊を確保してユダヤ人支配の確保し継続することだった。結果としてはこの作戦は成功したがのちの現代まで続くパレスチナ難民を生み、しかもアラブ連盟による派兵のきっかけになっている¹⁶。

ベングリオンは独立宣言の即時発布に向け全力を傾け、アメリカからの休戦協定を拒否し、独立を宣言する提案を臨時ユダヤ民族評議会でも可決。さらにベングリオンの強い要望で、独立を宣言する新国家の境界線は明示しないと決めた。これは国連が決めた境界線を越える可能性を今後に残しておくためであった。

2.2. 建国後の動静¹⁷

1948年5月14日。テルアビブ美術館でベングリオンは独立宣言書を読み上げ、イスラエル国と称するユダヤ人国家を建国する、と宣言した。この宣言後の翌日である1948年5月15日には周辺アラブ諸国の正規軍はイスラエルへの侵攻を開始した。

ベングリオンは独立宣言後の1948年5月24日参謀本部で大戦略を披露した。それは攻撃する戦略的な優先順位を明確な設定、防御より攻撃戦略の選択、敵アラブ連合軍の対処法、そのなかでも最も強力な軍隊であるヨルダンのアラブ軍団の始めに倒すことであった。ベングリオンはアラブ軍団を倒せばほかの軍隊はすぐに崩れると確信していた¹⁸。

ベングリオンの提案は実行された。この戦争の初期段階において彼の將軍たちは南部のエジプト軍を最大の脅威と捉えていたが彼はアラブ軍団¹⁹の撃破を優先すべきであると考えていた。だがアラブ軍団をすぐには倒せず戦いはラトルン²⁰に移っている。このラトルンは分割決議ではアラブ人地区に指定されていたが、戦略的重要性からベングリオン自らが攻略を決断した。だが攻略には至ることができず、6月11日に国連からの1度目の休戦を迎えた。この休戦は1ヶ月続き、休戦期間中にイスラエル軍は兵力の増強から再訓練、再編成に当てられた。休戦期間中の6月27日に国連からパレスチナ調停官として派遣された

¹⁶ シュライム (2013) 93 頁。

¹⁷ 本節はシュライム (2013) 94-108 頁を参照して記述した。

¹⁸ シュライム (2013) 100 頁。

¹⁹ アラブ軍団：イギリス統治下のトランスヨルダンで1920年に編成された治安部隊。1926年には近代的な軍隊として形を整えた。イスラエル独立戦争において西岸地区の占領し、イスラエル軍と激しい攻防戦を行った。

²⁰ エルサレムの西25キロ、テルアビブとの中間にあるアヴァロン溪谷の丘。観光地としても有名である。エルサレムとテルアビブを結ぶ重要な戦略的用地であり委任統治していたイギリスが要塞を建設していた。

フォルケ・ベルナドット伯爵²¹からの和解案を拒絶。翌月の7月8日に1度目の休戦協定をエジプトが破り、軍を進め攻撃を開始した。イスラエル国防軍はこの攻撃に対して即座に反撃を開始した。この戦闘においてベングリオンは考え通りアラブ軍団の撃破を優先し、7月9日エルサレム奪回作戦が行われエルサレムをアラブ軍団から奪還している。奪還後イスラエル国防軍は奪還したエルサレムとエルサレムへの回廊を戦争の終わりまでイスラエルは戦争の主導権を維持し続けている²²。

その後ベングリオンはヨルダン川西岸への侵攻を考え提案したものの、実行には至っていない。それはヨルダンと防衛条約を結んでいるイギリスが条約を理由に軍事介入を行う可能性が持ち上がったことを何よりも恐れたからである。またヨルダン川西岸を占拠した場合、多くのアラブ人を抱えることになり統治するうえでイスラエルに対する反発を招いて負担となってしまうこと。もう一つはヨルダン国王アブドッラー国王との戦前に決めたアラブ人国家の存続という取り決めを西岸占拠で失うことを問題にしたからである。

こうして東部での軍事行動は停止されたが、ベングリオン自身今度は南部のエジプト軍を攻撃する算段へと傾いていった。エジプト軍への攻撃で間にエジプト政府からの和平の申し出もあり、イスラエル政府内にも和平をとという議論があったがベングリオンはこれを拒否した。それは今エジプトとの和平は結果としてヨルダンとの外交関係を崩す結果になりかねないという判断からだった。事実ヨルダンとエジプトとの関係は非常に悪くなっており、仮にエジプトとの和平を結べば今度はまたヨルダンによる攻撃を受ける可能性があった。そのため10月15日にイスラエル軍はエジプト軍を攻撃し、ネゲヴ砂漠をイスラエルが占拠、エジプトと停戦する1949年1月7日までに領土を拡大した。この間シナイ半島まで進軍したがアメリカからの圧力により撤退、ガザ地区もエジプトに残すことになった。

2.3.独立戦争の軍事行動以外の勝利要因

ここまで戦争を戦えたのはまずベングリオンがヨルダンのアブドッラー国王²³との関係を非常に重視していたからに他ならない。彼は委任統治後のパレスチナに対して領有化する意思があり、パレスチナに作られるユダヤ人国家との平和共存の考えを持っていた。ベングリオンは戦争前にアブドッラー国王からユダヤ人国家の建設に邪魔をしないと約束をつけた。またユダヤ人に対してもパレスチナの分割に際しての支援をすとも結んでいた²⁴。

またヨルダン以外のアラブ諸国側にも敗北する要因があった。それは独立したアラブ諸国において誕生した軍は出来てからまだ間もなく訓練が不足し、武器弾薬の補給はあまり

²¹ フォルケ・ベルナドット伯爵：スウェーデンの外交官で近衛騎兵将校、アメリカ合衆国友好使節、スウェーデン赤十字総裁を歴任。第一次中東戦争では国連調停官として尽力するも1948年9月エルサレムで暗殺された。

²² シュライム (2013) 102 頁。

²³ 当時のヨルダン国王。ユダヤ人との和平を考えるも独立戦争後に暗殺される。

²⁴ シュライム (2013) 102 頁。

多くはなく、実戦経験もほとんどない。また軍の存在目的も対外戦争を行う目的でなく生まれて間もない政権の保持を主任務とし、国内の反乱を阻止するために備えた存在であった。軍部隊を仮に派遣すれば政治指導者が国内の不満分子からの脅威に晒されてしまうリスクがあり、しかも派遣された軍部隊が敗北、しかも戦場から帰ってきた兵士も加われれば政治的安定を失いかねないことになってしまう。またイスラエルに侵攻するアラブ諸国の間にも意地の張り合いと敵意があった。そしてアラブの指導者もまた自国のもつ政治的不安定さと軍の欠陥を知っていた。だからこそイスラエル独立宣言前に正規軍を派遣できなかったのである²⁵。

また侵攻したアラブ軍は占領した地域に対する民政を行う任務が含まれておらず、占領したアラブ人地区にも行政組織がなかったことは負担になってしまった。イスラエルにはすでにベングリオンを中心とする政府があり行政を担える社会機構がすでにあったことで戦闘に集中できたのは大きな勝利要因である²⁶。

他にも理由がある。それは武器調達能力についてイスラエルがアラブ諸国よりも勝っていた点が上げられる。ただし独立宣言が行われてから第一次休戦まではアラブ諸国軍が一時的に勝っていた点は留意すべきである。アラブ諸国はイスラエルとの戦争を継続するため武器を何としても調達したかったがその武器の多くはイギリスに依存していた。しかし1948年5月の国連安保理での武器禁輸においてイギリスからの武器調達は出来なくなってしまった。またアラブ諸国はヨーロッパでの武器市場で調達し輸送手段を得たのは戦争末期になってからである。そのためアラブ諸国軍は武器不足に陥ってしまった。一方イスラエルは武器の調達を秘密裏に行える経験と搬入の方法をすでに保有していたこともあり、武器禁輸の網をかいくぐる事が出来た。しかも独立宣言前からチェコスロバキアから少しずつ秘密裏に購入・輸送し、しかもイギリスの委任統治後には大量に武器が運ばれていたのだ。最初の休戦時に武器を渡せたのもこうしたイスラエルの努力があったことに他ならない。こうして武器特に火砲といった重装備を豊富に整えた事によりアラブ軍を撃破することができたのである²⁷。

ベングリオンは武器の調達に関して次のような言葉を残している。「独立戦争時、アラブ側は分裂していた。彼らの装備は貧弱であった。侵攻後の30日間、彼らは確かに装備の面で我々を凌駕していた。我が方の機材はまだ海上輸送の途中であった。しかしながら、そのうちに戦闘用の機材が到着し、わが方が優位に立つようになった。それに不思議に思われるかもしれないが、我が方の兵力のほうが彼らより多かったのである。」²⁸

このベングリオンの言葉からわかるように早期にイスラエル国防軍は重装備をもつ強力な正規軍へと強化され、また指揮系統も統一されたものに変貌した点は大きい。

²⁵ ゲルバー (2017) 108 頁。

²⁶ ゲルバー (2017) 112 頁。

²⁷ ゲルバー (2017) 110 頁。

²⁸ ゲルバー (2017) 111 頁。

第三章 スエズ戦争²⁹

このスエズ戦争（第二次中東戦争）の概略は対戦国がエジプト対イスラエル・イギリス・フランスとなっていた。その戦争の原因も直接的な要因は、エジプトによるスエズ運河国有化によるイギリス・フランスのスエズ運河利権の奪還。および親英仏政権を樹立し、スエズ運河利権の確保を確実にするため、当時のエジプト・ナセル政権の崩壊を狙うものであったのだが、結果を見れば最も多くの利益を得たのがエジプトだった。

3.1.戦争前の各国の動静³⁰

この当時イスラエルはアメリカとの外交関係を強化し、武器の供給やイスラエルの国際的地位の確立、中東地域の平和的安定を強固なものにする考えがあった。だが一方でフランスとの関係を強化し、エジプトに戦争を仕掛けたい政策を持つ勢力もあった。ベングリオンが再度首相兼国防大臣に就任したのはまさにこの二つの政治勢力が対立する時であった。前任の首相であったモシュ・シャレットはアラブとの和平派であったが総選挙によって穏健派が敗北し退陣に追い込まれている。ベングリオンは政治的にもエジプトへの予防戦争³¹をすべきであると考えていた。それにはまたアラブとの融和を考えているシャレットの一派を政権から追放するという策に乗り出した。

一方エジプトでは自由将校団³²によるクーデターによってナセルが指導者となっていた。彼はイギリスからの支配の脱却のためスエズ運河からのイギリス軍撤退を求め、敵対するイスラエルにもある程度の妥協もやむなしと考えていた。一方でナセルはアラブ世界の指導者としての地位をも求めていた。そのためアメリカに対して経済的な援助を求めていた。だがその援助が少額と見てとったことで、今度は共産主義の雄であるアメリカと対立するソビエト連邦に経済軍事の援助を得る。このことでアメリカは当時エジプトで進めていたアスワンハイダムの建設に際し、これ以上の援助することはできないと伝えた。

このためナセルは強引なスエズ運河国有化による莫大な運河通行料金を得て、ダム建設の費用に当てようとしたのである。

エジプトによるスエズ運河国有化により、イギリスは最終的に武力行使せざるをえなく、フランスは運河国有化に加え植民地アルジェリアの反フランス勢力にエジプトが援助を大規模に行っていることに憤慨していたため、直ちに武力行使すべきであると決めた。イス

²⁹ 本章はシュライム（2013）217-314頁、佐々木（1997）151-229頁、鹿島（2003）45-100頁を参照して記述した。

³⁰ 本節は特にシュライム（2013）243-305頁を参照した。

³¹ 相手国から戦争を仕掛けられて被害を受けるより、自国から攻撃して被害を減らそうとする戦争のこと。

³² 1951年にナセルを中心として結成された秘密結社。

ラエルは対外的にはフランスからの圧力と協力の確約、スエズ運河国有化以前からの戦車・戦闘機といった大型兵器の供給援助を取り付けていた。イスラエルの国内事情ではエジプトのナセルを倒すことでアラブ民族主義運動を破壊でき、すでに1955年9月に結ばれていたエジプトとチコスロバキアとの間で結ばれた防衛協定によって、ソ連製兵器が供給されることによるエジプト軍の軍備のさらなる強化拡大の阻止が動機であった。さらにエジプトに渡るソ連製兵器の他の周辺アラブ諸国への供給の停止、スエズ運河の国際運河化によって不安定なイスラエルへの海路の安定化が手に入ると考えられたため、最終的にベングリオンはナセルを倒すことを決定した。

3.2. シナイ作戦の発動と結果³³

1956年10月29日、イスラエル国防軍によるシナイ作戦が開始された。まずイスラエル国防軍がミトラ峠を落下傘部隊でもって制圧し、翌日の30日には国防軍がスエズ運河に到着する前にイギリスとフランスが最後通牒を出した。この戦争でのイスラエル軍の動きは事前協議通りイギリス・フランス軍と連携をした共同作戦であった。これによりイスラエルとイギリス・フランスはエジプトとの戦争に突入した。イギリスとフランスは航空部隊によってイスラエルを支援して、シナイ半島にいたエジプト軍は撤退し、11月5日ガザ地区を含むシナイ半島をイスラエル国防軍は全面占領した。だがアメリカとソ連からの圧力により撤退せざるおえなくなってしまった。

米ソという二大超大国からの圧力により、3国はすべての占領地から11月9日撤退することを決めた。

イスラエルはこの戦争の目的であるエジプトの軍事的拡大には成功したものの、ナセルの打倒、イスラエルの領土の拡大、中東の新しい政治秩序の確立にはベングリオンは失敗している。

第四章 ベングリオンの防衛構想の本質

4.1. イスラエルの地政的要因

ベングリオンの防衛構想において言えることは、ある思想のもとに作成されていると言える。それはハイム・ヴァイツマンの唱えた「合成シオニズム」にその根本がある。合成シオニズムのうちの片方の理論である、実践シオニズムでは実際にユダヤ人をパレスチナに送ることと、土地を開拓し住むことその地をユダヤ人の土地とする考えはベングリオンもハガナーの司令官らとともに作成に関わっていたダレット計画から見てとれる。そもそもダレット計画の目的は国連のパレスチナ分割協議でユダヤ人地区に指定された地域と、指定されなかったユダヤ人入植地と、それに通じる回廊を確保することでユダヤ人の領域の

³³ 本節は鹿島（2003）81-100頁佐々木（1997）201-229頁。

保全性を確固としたものにする事だった。何故なら仮に分割案を受け入れたまま国家を作っても、常にパレスチナについては周辺のアラブ人国家からの軍事的圧力を受け続けることでユダヤ人国家の領土が脅かされるからだ。合意の中ではユダヤ人の領土は幾つも飛び地となっていた。重要なエルサレムとテルアビブを繋げる回廊さえ切り離されるのは政治的にも軍事的にもまずいものだった。この領土の保全性というのがベングリオンについてはイスラエルの存続にとって大変に重要なものでありイスラエル国防軍が発行した **IDF Strategy** においても領土の保全性が書かれている³⁴。

この領土の保全性を確保するため独立戦争においてベングリオンが作成に関わっていたダレット計画の骨子であった「攻撃的防御」戦略は非常に重要である。

この「攻撃的防御」は **IDF Strategy** にも残されており、敵としてみた相手には強力で相手に反撃することを許さないまでに徹底的に攻撃して軍事能力を奪うと書かれている³⁵。一見して攻撃的にならざるを得ないのは独立前のユダヤ人地区の領土が狭かったことが理由としてあげられる³⁶。領土の狭いことはアラブ人国家側の軍事侵攻を簡単に跳ね返すことが難しいからだ。特にイスラエル中部はヨルダンとの国境から海岸線までの距離が短い。敵軍の侵攻を受けて迎え撃つ防衛戦を行った場合、侵攻を跳ね返すことができなければ一気に海岸線にまで侵攻され、イスラエルの国土は南北に分断され各個撃破されてしまう。イスラエルの敗北を阻止するには、一見好戦的ともとれる「攻撃的防御」を採用したのである。

またこの戦略をとるにはまず目標の優先順位を設定しておくことを前提としなければならない。此处でいう目標は政治的目標と軍事的目標の両方がある。この場合、政治的目標が軍事的目標よりも優先されている。独立戦争時にベングリオンが将軍たちの唱えた南方のエジプト軍の撃破を優先したのに対し、ベングリオンはエルサレムの確保とヨルダンのアラブ軍団の撃破を主張し実行されたのも政治的目標の確保が理由だ。

またこの戦略にはメリットも存在する。それは戦争を短期間で終わらすことができるということだ。戦争を短期間で終結させることにより人的・物的被害や戦死傷者を多く出さないことを実行できるのである。実際独立戦争以後のイスラエル国防軍の軍事行動は常に短期間に行われている。

またベングリオンはイスラエルの独立をイスラエル国民や国際社会に独立が正しいと思わせるようにするイメージ戦略を行っている。これは周辺のアラブ諸国に比べ遥かに人口も兵力も少ないイスラエルが独立を勝ち取ったという古代イスラエルの王となるダビデと巨人ゴリアテとの戦いで勝ったダビデのような弱い立場であるダビデが、巨人ゴリアテを倒した神話³⁷のように、イスラエルをダビデにアラブ人をゴリアテに例えて国民の間に歴史

³⁴ The IDF Strategy. p.2.

³⁵ The IDF Strategy. p.10 に「基本的な前提として、敵は防衛によって打ち負かすことはできない。それゆえ、攻撃力が明確な軍事的目的を達成するために必要である。」とある。

³⁶ ハンデル (2007) 332 頁。

³⁷ シュライム (2013) 97 頁。

として植え付け、しかも先の独立戦争において取られた攻撃的防御を、パレスチナを侵略して奪ったうえでイスラエルを建国したのではなく、暴虐なアラブ人による暴力を何としても止め、パレスチナのユダヤ人、そして建国したイスラエルを敵から守るために攻撃をアラブ人に行ったと国内外の同胞であるユダヤ人や国際社会に宣伝して知らせること、イスラエルを国際的には好意的に捉えさせることを目的とした。この宣伝についてイスラエル人は侵略者ではないと思わせることに一定程度成功している。

4.2.外交関係の重視

先に述べた「合成シオニズム」においても一つの考えである政治的シオニズムもベングリオンの採用した戦略に含まれている。政治的シオニズムではシオニズム国家の建設のためには世界の大国からシオニズム国家建設の外交的支援を必要とするところがある。

この考えからシオニズム国家の独立を確実なものとするためと、国際社会からの孤立を防ぐため大国との結びつきの強化を図った。特に独立前のイギリス・アメリカ政府からイスラエル建国のバックアップを取ろうと画策した。しかしこの考えは大国の外交方針の変更をもろに食らうことがあり、実際にイスラエル独立の際にはイギリス・アメリカから直接的な支援は満足に得られなかった。そのため複数国とのコネクション作りが必要であるのだが、一方で大国の下請けにもなるリスクが生じた。

この例としてスエズ戦争前のイスラエルがフランスからの武器の供給を受けたことが挙げられる。スエズ戦争前にフランスは戦車・航空機の大量供給を行っている。フランスの事情としてナセル政権のエジプトを攻撃してもらいたいという何よりの願望をイスラエルに兵器の供給という形として押し付け、結果としてベングリオンがスエズ戦争を行う後押しにもなっている。

にもかかわらずここまで大国との関係を重視する外交政策をとる理由は、国連による外交ではイスラエルにとって不利になることも少なからずあると考えているからであろう。根拠として独立戦争の発端となったパレスチナ分割はアラブ人にとって屈辱的な内容だったが、シオニストにも屈辱的なものだったこと、独立戦争中の国連による停戦も簡単に破られてしまったというのが大きい。ただだからと言って全く国連を軽視はしていない。それは現在でもイスラエルが国連に加盟している点が物語っている。

このほか外交という点では、ベングリオンはアラブ側の連携を乱すことで敵対国を減らすことも彼の戦略に組み込まれている。

独立戦争前からシオニストは周辺のアラブ国家に対してユダヤ人国家の建国を認めさせる合意を結びたかったが、そのなかでも分割政策を認めユダヤ人国家を受け入れ、シオニストとの平和共存の意思のあったアラブ人指導者であるヨルダン王国国王アブドゥラーとの外交交渉をしたことによって最終的にヨルダン側からの攻撃を低下させた。このことを見てもわかるようにベングリオンは周辺のアラブ国家同士の持つそれぞれの利害や野望を

対立させあうことによってイスラエルの敵を減らすもしくは攻撃の意思を無くさせようとした。そして究極的にはイスラエルに手出しさせないようにすることも目的としていた。

現代においてイスラエルは国境を接するシリア・レバノン・エジプト³⁸・ヨルダン³⁹のうち、南方のエジプト、東方のヨルダンに対して平和条約を締結していることでイスラエルは 2 カ国からの軍事侵攻をかけられないようになっている。このことでイスラエルの安全保障環境はアラブ国家からの軍事侵攻という点においては 4 度の中東戦争時よりも劇的に良好なものとなっている。IDF Strategy においても近隣諸国との平和のために努力しながら、イスラエル国の国際的および地域的地位を強化するとある。また平和協定を維持し、適度な地域的要素との協調の可能性を実現する。現在のイスラエルはこれを一部実現させている。そして周辺国からのイスラエルの存在を認めさせることもベングリオンの時代から戦略に組み込まれているといえる⁴⁰。

結論

こうして見て重要なのはベングリオンの戦略はイスラエル国の存続こそが一番重要であり、イスラエル存続を強固なものにすることを前提としたものであると言える。この国家の存続を強固なものにすることをことさらこだわった点は建国までの歴史で、イスラエル誕生迄に何もなかったパレスチナの地に一から国家を建国するまでのコミュニティーの構築、委任統治国だったイギリスからの妨害、独立前後のアラブ人武装組織とアラブ人国家との武力衝突と建国の危機があったからこそ能動的な国家防衛戦略を必要としたと言える。

ベングリオンの防衛戦略は、彼の指揮した半世紀以上も時代を経た現代において IDF Strategy としてベングリオンの考えたものよりも洗練され体系化され、受け継がれている点は彼の防衛戦略が如何に優れていたかを物語っていると言える。

³⁸ イスラエルが結んだエジプトとの平和条約は 1979 年にアメリカの仲介の下結ばれている。

³⁹ ヨルダンとイスラエルが結んだ平和条約は 1994 年に結ばれている。

⁴⁰ 上記の 2 つの点以外に量の差を質で埋めるという発想として原子力技術の論点もある。原子力技術はイスラエルを先進工業国に変えるテクノロジーであるとベングリオンは考えていた。スエズ戦争前にフランスと交渉していたのは民間用の小型原子炉の購入を考えていた。最終的には核兵器の製造を最終目的に考えていた。核兵器はイスラエル防衛に限りなく必要であり、イスラエルの存続を決定的なものにし、新たなホロコーストを防げるとベングリオンは考えていた。スエズ戦争勃発前に、フランスに対して外交関係を強化しようとしたのはフランスの保有する原子力技術を持ちたかったからというのも理由の一つだった。

参考文献

一次資料

Israel Defense Force. *The IDF Strategy*. Jerusalem: IDF.

研究書・論文(翻訳)

エリオット・コーエン著 (中谷和男訳) 『戦争と政治とリーダーシップ』2003年 株式会社アспект、200-253頁。

ダン・コンシャープ、アラミー・ダウド著 (白杵陽訳) 『パレスチナイスラエル紛争史：双方の視点から描く』2011年 岩波書店、3-55頁。

アヴィ・シュライム著 神尾賢二訳 『鉄の壁：イスラエルとアラブ世界』[第二版][上巻] 2013年 緑風出版、45-108頁 217-314頁。

イラン・パペ著 (田浪亜央江・早尾貴紀訳) 『パレスチナの民族浄化 イスラエル建国の暴力』2017年 法政大学出版局、27-52頁。

マイケル・ハンデル「イスラエルの戦略の変化」、マーレー・ウィリアムソン、マクレガー・ノックス、アルヴァイン・バーンスタイン編著 (石津朋之・永末聡訳) 『戦略の形成(下)-支配者、国家、戦争』2007年 中央公論新社、329-401頁。

ゲルバー・ヨアヴ「1948年のアラブ・イスラエル戦争」、バルオン・モルデハイ編 (滝川義人訳) 『イスラエル軍事史： 終わりなき紛争の全貌』2017年 並木書店、91-136頁。

研究書・論文

池田明史 「イスラエル新戦略構想とその含意」日本国際問題研究所編『安全保証政策のリアリティ・チェック』日本国際問題研究所、105-115頁。

鹿島正裕著 『中東戦争と米国-米国・エジプト関係史の文脈』2003年 東洋経済出版、45-100頁。

佐々木雄太著 『イギリス帝国とスエズ戦争』1997年 名古屋大学出版会、151-229頁。